

2. 指標設定

成果指標	指標名	監査機能の充実		目標年度	H32	指標の設定理由			
	数値	—				総合計画前期基本計画の4-4-(1)で目標としているため			
活動指標	指標	a	例月現金出納検査	b	決算審査実施対象部署	c	定期・行政監査実施対象部署	d	財政援助団体等監査
	数値	目標	年12回	目標	本庁の全部署	目標	本庁支所の全部署及び小中学校、幼稚園、学校支援センター	目標	4箇所

3. 実績（上段・実績／下段・達成率）

成果指標名	単位	H27	H28	H29
監査機能の充実		—	—	—
		—	—	—

活動指標名	単位	H27	H28	H29
a 例月現金出納検査	回	12 回	12 回	12 回
		100.0 %	100.0 %	100.0 %
b 決算審査実施対象部署	箇所	25 箇所	25 箇所	25 箇所
		—	—	—
c 定期・行政監査実施対象部署	箇所	57 箇所	58 箇所	57 箇所
		—	—	—
d 財政援助団体等監査	箇所	9 箇所	10 箇所	6 箇所
		225 %	250.0 %	150.0 %

4. 課題と対応

課題
①効率性の確保 ②監査事務局職員の専門性の向上 ③監査情報の発信
対応（改善点等）
①常に業務の見直しを行い改善を図る。 ②職員の専門知識の習得と監査能力の向上を図る。 ③ホームページ等を活用した情報の発信に努める。

5. 事業費・・・H27～H29（決算額）、H30（予算現額）

決算額（千円）		H27	H28	H29	H30
		4,514	4,636	4,570	4,931
うち経常経費		4,514	4,636	4,570	4,931
財源内訳	国 県 費				
	地 方 債				
	そ の 他				
	一般財源	4,514	4,636	4,570	4,931
うち経常		4,514	4,636	4,570	4,931

6. H31年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
監査体制の充実強化が求められている。

7. 担当課による分析

着眼点	分析	分析根拠
① 事業の必要性	必要性の再確認	3 地方自治法、地方公営企業法等に基づき実施している。
② 行政の関与性	責任領域の精査	3 地方自治法に規定されている事業。
③ 手段の妥当性	活動指標の分析	3 地方自治法に規定されている事業。
④ 事業の有効性	成果指標の判断	3 客観的な立場から監査を行い、適正な事務執行に努めている。

8. 内部評価委員会評価（委員会評価）

事業の方向性	評価内容
—	—